

## 第55回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成28年 6月 3日 (金)  
10時00分～11時23分  
場 所 事務局第1会議室 (本部棟3階)

出席者 長谷部勇一 (議長), 大門正克, 森下 信, 中村文彦, 山口 敏, 小野康男  
相澤益男, 佐藤禎一, 坂東眞理子, 蛭田史郎

議事に先立ち, 議長からの挨拶があり, 新任の学外委員・学内委員・監事 (常任)・副学長 (教育改革担当)・部局長 (教育人間科学部・経済学部) の紹介があった。引き続き, 国立大学法人横浜国立大学経営協議会規則第5条第1項に規定する議長代行に, 大門理事 (総務担当) の指名があった。

### 議 事

#### I 議事録報告

議長から, 資料1に基づき, 第54回議事録 (案) について説明があり, 確認した。

#### II 報告事項

##### 1. 「平成27年度全学を対象とする寄附金の受入」について

議長から, 平成27年度全学を対象とした寄附金の受入れ (現金による寄附2件) について報告があった。

##### 2. 「国立大学法人等が実施する修学支援事業に対する個人からの寄附に係る税額控除制度の導入」について

理事 (総務担当) から, 資料2-1～資料2-2に基づき, 国立大学法人等が実施する修学支援事業に対する個人からの寄附に係る税額控除制度の導入について説明後, 4月に立ち上げた卒業生・基金室において, 本学の寄附金の全体の目標を定め, その中に税額控除の仕組みを取り入れて寄附金の全体の動向とあわせる形で, 9月末日までに申請することを考えている旨の報告があった。

なお, 委員から, 寄付者 (納税者) は, 所得控除制度と税額控除制度のうち, 有利な制度を選択することが認められることから, 寄付者に誤解のないように, 応募書類を作成していただきたいことの発言があった。

##### 3. 「常盤台宿舎 (混住型学生宿舎等) 整備・運用事業」について

理事 (財務・施設担当) から, 資料3に基づき, 常盤台宿舎 (混住型学生宿舎等) 整備・運用事業について説明後, 再整備検討ワーキングを立ち上げ, 新たに民間活力による建設・運営を行う混住型学生宿舎等の整備について検討を行い, キャンパス構内にある, 老朽化が進んでいる常盤台宿舎 (職員宿舎) を廃止し, 留学生あるいは外国研究者の宿泊施設再整備に向けて事業を着手する旨の報告があった。

なお, 委員から, 課税法人と違い非課税法人は税の還付制度がなく, 大きな建物を建てる時には非常に支障を来すこと等から, 財政計画についても検討が必要であることの発言があった。

##### 4. 平成28年度学内重点化競争的経費 (第1次) の配分について

理事 (財務・施設担当) から, 資料4に基づき, 学内ヒアリングや昨年度の事業成果報告などを踏まえ, 審議した結果, 平成28年度学内重点化競争的経費 (第1次) を配分した旨の報告があった。

なお, 委員から, 経費配分についての考え方・方向性及び学長が主導的に進めるための学長裁量費について確認があり, わかりやすい資料作成を検討していただきたいことの発言があった。

### Ⅲ 審議事項

1. 「国立大学法人横浜国立大学教職員の懲戒等に係る審査及び手続きに関する規則の一部を改正する規則（案）等」について  
理事（総務担当）から、資料5及び資料5-1～資料5-2に基づき、国立大学法人横浜国立大学教職員の懲戒等に係る審査及び手続きに関する規則の一部を改正する規則（案）等について、国家公務員の「懲戒職分の指針」の標準例に準拠し、現状との乖離が生じないように規則改正を諮りたい旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
2. 「『第3期中期目標、中期計画期間における財政改革方針』に基づくアクションプラン策定に向けて」について  
理事（総務担当）から、資料6に基づき、各部局で策定したアクションプランを踏まえ、大学全体のアクションプランを策定するために盛り込むべき事項を整理した『第3期中期目標、中期計画期間における財政改革方針』に基づくアクションプラン策定に向けての説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。  
委員から、財政改革方針で多くの教員削減は、教育面への影響や大学の質が変わってしまうことが懸念される。成長路線と数字のつじつまをあわせることをセットに検討していただきたいこと。学生の授業料免除を全学寄附金制度に移行し対応する等の検討が必要であることの見解があった。
3. 「平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）」について  
理事（研究・評価担当）から、資料7に基づき、平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）について、第2期中期目標期間における業務の実績に関する評価が実施されるために、6月末日までに報告書を提出する必要があること、特に重点的に取り組んだ「先端科学高等研究における取組」及び「全学一体による教育組織改編の検討」を報告したい旨の説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。  
委員から、以前、報告書の提出資料が膨大であることについて評価委員会で議論になり、評価委員会として提出資料を減らすことを決定した経緯がある。報告書は必要な情報のみの資料作成となるよう改善提案が必要であることの見解があった。
4. 「第2期中期目標の達成状況報告書（案）等」について  
理事（研究・評価担当）から、資料8-1～資料8-4に基づき、第2期中期目標の達成状況報告書（案）等について説明後、資料8-4の研究業績説明書は提出期限が5月末日であったため、大学改革支援学位授与機構に提出済であることの報告があった。質疑応答後、審議の結果、資料8-1～資料8-3については原案のとおり承認、資料8-4については事後承認された。  
委員から、他大学との単位互換の機能を積極的に取り入れ、本学の重点エリアを活性化させることを検討していただきたいことの見解があった。
5. 「平成29年度概算要求（施設整備等要求事業）」について  
理事（財務・施設担当）から、資料9に基づき、平成29年度概算要求（施設整備等要求事業）について、文科省の文教施設部と協議しながら実現可能性の高いものから順位を付け、一項目でも多く実現できるようにしたい旨の説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。  
委員から、単純な老朽化改修等の要求ではなく、ゼロエミッションに準拠した新たな建築方針に合致するような要求が必要であることの見解があった。
6. 「平成27年度決算（案）」について  
理事（財務・施設担当）から、資料10-1～資料10-4に基づき、平成27年度決算（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。なお、決算（案）

については、監査法人が確認している関係から、今後、数字の一部及び表現の軽微な修正については、学長に一任することが併せて承認された。

#### IV その他事項

##### 1. 議事録の整理について

委員から、活発に意見がやり取りされている姿が経営協議会の健全さを示しており、外部に公開されても問題ないことが指摘されているので、もう少しわかりやすく整理した方が良いとの意見があり、学長から、次回から検討したい旨の発言があった。

以 上